

寄稿
新興市場としてのアラブ首長国連邦

船木 邦康 (ふなき くによす)
独立行政法人日本貿易振興機構
ドバイ事務所長

対日石油輸出額では、サウジアラビアに次ぐ2位であるアラブ首長国連邦（UAE）に、わが国の石油輸入量の4分の1を依存している。一方、UAEは日本からの工業製品などの輸出先としては中東1位だ。原油価格が2008年7月に1バレル当たり140ドル台にまで上昇したこともあり、旺盛な購買力から新興市場としてにわかに注目度が高まった。これまでは、石油関係、自動車、家電などの大企業が目立ったが、医療、不動産、法律会計、小売などのサービス産業を含め進出分野が多様化しており、近年は中堅中小企業の参入も珍しくない。新興市場としてのUAEの最新状況を報告しよう。

1. アブダビの産業多角化への取り組み

UAEの原油生産の90%以上を占め、潤沢な石油収入をテコに、インフラ整備をはじめとする国造りを展開してきたUAEのアブダビ首長国は、石油依存の経済構造から産業の多角化を目指して、外資導入を進めている点で注目される。発電・造水事業（IWPP）には、日本企業を含め外国資本が積極的に参入したほか、石油化学、素材などの製造業を誘致してきた。さらに、環境ビジネスや再生可能エネルギー開発で、世界の主導権を取ることを狙っている。

また、産油国ではあるが、原子力発電、太陽光および太陽熱発電、風力発電などのプロジェクトを推し進めている。政府系ファンド（SWF）による資金運用で未来世代を下支えする一方、国際競争力のある産業を育成しようという戦略だ。その一環として、2009年6月に新設の国際再生可能エネルギー機関（IRENA）事務局のアブダビ誘致に成功している。

2015年に完成を目指すマスダル・シティは、人口4万人規模ながら、街を走るのは電気自動車に限定し、エネルギーはすべて再生可能なもので賄うゼロエミッションを目指す画期的なプロジェクト



2009年9月9日午後9時9分9秒に開業したドバイ・メトロと駅舎

である。日本企業も参画しており、一例として太陽熱発電の実証プラントを建設中である。

一時は、1バレル当たり30ドル台にまで急落した原油価格が、70ドル台にまで回復したこともあり、各種の開発計画はおおむね順調に進展している。日系企業も発電造水、変電設備、都市開発などのプロジェクトを獲得している。

2. 期待される日本からの教育、医療などの協力

後述するドバイ首長国を含め教育や医療には、殊のほか力を入れている。多角化する産業を担う人材の育成は重要課題だ。海外から教育機関を盛んに誘致している。アブダビ政府がわが国の教育面での協力を求めていることを踏まえ、日本の大学が一部で協力を開始しているほか、アブダビ日本人学校の付属幼稚園では、現地児童を受け入れている。教育にかかわる設備、機器についても日本製品は高い評価を得ており、引き続き伸びていくものと思われる。

医療面では、海外から著名な医師や施設を積極的に受け入れ、医療環境改善に努めている。わが国からの病院進出事例はないが、医療機械、ベッドの供給などで実績を築いている。

3. 中東諸国のゲートウェイとしてのドバイ

もう一つの有力な首長国であるドバイは石油収入こそ少ないが、近隣産油国の増収を背景とする急速な経済発展を追い風として、コンテナの荷さばき量世界第6位を誇るジェベル・アリー港をはじめ、3,700万人の利用を誇るドバイ国際空港の拡張整備、直行便でドバイと100都市をつなぐエミレーツ航空、さらにはオフショア専門の金融フリーゾーンの立ち上げなどインフラ整備に努め、湾岸諸国のロジスティックス、航空、金融などサービスのハブとして成長を遂げてきた。ホテル、レストランなどのホスピタリティー、ゴルフ、競馬、7人制ラグビーなどのスポーツ施設、専門見本市、ショッピングなどにも力を入れ、年間700万人に及ぶ外国人観光客を呼び寄せている。

加えて、中東のイスラム教国としては異例といえるほど、異文化に対する許容度が高い。自国のライフスタイルを維持できることから、欧米人が多数流入している。人口160万人の80%以上を、アジア系を含む外国人が占める特異な社会ではあるが、質の高いサービスを提供する

国際都市として発展を遂げてきた。

1985年に、通常は49%までのところを、100%外資による現地法人設立を認めるジェベル・アリー・フリーゾーンが湾岸で初めて設立された。その後、インターネット・シティー、ヘルスケア・シティーなど産業別フリーゾーンがドバイ各地に設立された。ジェベル・アリー・フリーゾーンだけで6,000社に及ぶ入居企業があり、ドバイは中東最大規模の外資受け入れを誇っている。

ドバイに進出する日系企業も、2009年5月現在で277事業所中、3分の2強の187事業所がフリーゾーンに入居している。サービスのハブ機能を活用して、中東全域、さらにはアフリカや中央アジアまでカバーする統括事務所を設置するケースが多い。最近では、機械設備、ICT（情報通信技術）、自動車部品のアフターマーケットなどの分野での進出が見られる。

フリーゾーンではないが、小売分野でもフランチャイズ方式で100円ショップ、自動車アクセサリー、キャラクターグッズなど、支店方式で書店が進出を果たしている。

4. 日本食材や地域産品を売り込め

ドバイには、すでに70件を超す日本食レストランがある。日本食が米国、欧州へと回り、中東にたどり着いた格好だ。健康志向の高まりと相まって、日本食ブームともいえる状況が生まれつつある。生粋の日本食というよりは、欧米風にアレンジされたメニューが人気である。それでも、寿司ネタの魚介類、みそ、のりといった食材は、日本からの輸入に頼らざるを得ず、着実にビジネスを増やしている。和牛も2008年11月にイスラムの教義にのっとった食肉処理方法である「ハラール」処理にかかわる国内監督機関および屠畜施設が認定され、輸入が解禁さ

れたことから、ビジネスチャンスといえる。

日本貿易振興機構（JETRO）は11月にドバイ最大のショッピング・モールである「ドバイモール」で地域産品のアンテナショップを開設する。国内各地の中小企業が参加して、バッグ、食器、衣料品、家具、インテリアなどを特設店舗で展示即売し、消費者の反応を調査しようという試みだ。物流ハブであるドバイが、有力な消費市場となった中東におけるショーケースとしての機能を有することに着目した動きの一つであり、品質の良い日本製品を中東の人々に紹介する絶好の機会になるだろう。生鮮果物については、農林水産省が2007年から民間への外部委託により毎年アンテナショップを開設してきたところであり、リンゴの販売で一定の成果を上げている。

2009年3月にはドバイ日本商工会議所が設立された。すでに90に迫る日系企業が結集し、セミナーの開催、地元経済団体との交流などの活動を行っている。また、「経済危機対策委員会」を設置して、地元代理店との紛争処理、インフラ部門工事代金の支払遅延、未確定債権をめぐる交渉引き延ばしなどの問題について情報交換するとともに、ドバイ政府および日本政府に対する働き掛けなどの取り組みを行っている。JETROは進出日系企業支援の一環として、事務所を貸与するとともに事務局を担っている。

2008年秋の世界的金融危機の影響から、それまで急成長していたドバイの不動産、建設部門は、価格的に大きく調整を余儀なくされた。大型プロジェクトの中止や先送りも相次いでいる。しかし、当地エコノミストの間では「最悪期は脱した」という認識が共有されている。不安材料を残すものの、大型プロジェクト再開の動きもあり、未来都市建設を進めるドバイはしぶとい粘り腰を発揮している。